


稲敷市(いなしきし)

 市章 〒 300-0595 〈住所〉 稲敷市犬塚1570番地1 〈TEL〉 029-892-2000 〈FAX〉 029-892-2062 〈HP〉 http://www.city.inashiki.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.inashiki.lg.jp	地域指定 成田国際空港 過疎	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共 済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 ごみ 建設機械 火葬場・斎場 消 防 共同研修 水防	法人番号 4000020082295 公営企業 ※令和5年3月31日現在 法適用(上水 工水 公 共下水 特定環境下水 農業集落排水)
	類型 I-O 地方公共 団体コード 082295 面積 205.81 km ²		

<行政組織>

①長等(令和5年5月1日現在)

長	かけひ しんたろう 寛 信太郎 (54歳)	任期	令和8年11月24日
		就任回数	2期目
副市長	塩畑 実		

②議会(令和5年5月1日現在)

議長	根本 光治	副議長	岡沢 亮一
任期	令和8年12月21日	条例定数	18人
党派別	公明2人、無所属16人		
現議員数	18人		

③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
390	341	235	49
一般行政職の 平均給料月額	3,102 百円	ラスパイレ ス指数 97.2	地域手当 補正後 ラス指数 97.2
全職員数 の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
	388	389	391

④機構図(令和5年4月1日現在)

<市長>—<副市長>

行政経営部—秘書政策課、総務課、企画財政課(行革・デジタル推進室)、
管財課、危機管理課

地域振興部—まちづくり推進課、農政課、
産業振興課(企業誘致推進室)

市民生活部—市民窓口課(東支所)、保険年金課、税務課、
収納課、環境課、廃棄物対策室

保健福祉部—社会福祉課(人権推進室)、生活福祉課、
高齢福祉課(地域包括支援センター、いこいのプラザ)、
こども支援課(子育て支援センター)、
健康増進課(保健センター)

土木管理部—建設課(公園整備室)、下水道課、水道課

<会計管理者>—会計課

<教育委員会>
<教育長>—教育政策課、学務管理課(給食センター)、
指導室(教育センター)、
小・中学校、こども園、幼稚園
生涯学習課(公民館、生涯学習センター、コミュニティセンター)、
スポーツ振興課(運動公園)、
図書館、歴史民俗資料館

<議会>—議会事務局

<農業委員会>—農業委員会事務局

<監査委員>—監査委員事務局

<概要>

①沿革

平成17年3月22日 合併
江戸崎町 新利根町 桜川村 東町

②地勢・風土等

稲敷市は、茨城県の南部に位置し、北は霞ヶ浦、東は潮来市、南は利根川、西は龍ヶ崎市に接している。
本市では、「みんなが住みたい素敵なまち」を稲敷市の将来像として掲げている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	23,232	21,218	19,490	18,553
	女	23,663	21,592	19,549	18,596
	合計	46,895	42,810	39,039	37,149
世帯数	14,809	14,453	14,552	14,628	

④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 37.5%
	16,517	16,464	32,981	

<産業・経済>

①生産・所得(令和2年度)

市町村内 総生産	1,636 億円	住民所得	1,104 億円
		人口1人当り住民所得	2,827 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	8,433 5.2%	1,557 8.6%
第2次	69,955 42.8%	5,960 32.9%
第3次	84,430 51.6%	10,591 58.5%
総額・総数	163,601 —	18,108 —

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数 1,858	主業農家数 300	農業就業人口 3,767
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数 127	従業者数 4,072	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31) 168,589
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数 362	従業者数 2,439	年間販売額 (R2.1.1~12.31) 53,627

④特産物

江戸崎かぼちゃ、レンコン、米(ミルキークイーン)、プロック
リー、ネギ、霞ヶ浦水産加工品

<財政状況>

①決算収支 (千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	29,732,982	25,491,537	△ 14.3
歳出	27,957,702	24,110,609	△ 13.8
形式収支	1,775,280	1,380,928	-
実質収支	904,821	1,049,129	-
単年度収支	294,977	144,308	-
実質単年度収支	302,178	150,053	-

②主な歳入・歳出(令和3年度) (百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	25,492	-	△ 4,241	△ 14.3
地方税	5,173	20.3	△ 73	△ 1.4
地方交付税	6,887	27.0	△ 577	△ 7.7
国庫支出金	3,614	14.2	△ 3,730	△ 50.8
地方債	1,822	7.1	△ 881	△ 32.6
うち臨財債	770	3.0	161	26.4
その他	7,996	31.4	1,020	14.6
うち繰入金	464	1.8	△ 277	△ 37.4
歳出	24,111	-	△ 3,847	△ 13.8
義務的経費	9,650	40.0	804	9.1
人件費	3,256	13.5	16	0.5
扶助費	3,790	15.7	670	21.5
公債費	2,604	10.8	118	4.7
投資的経費	1,396	5.8	△ 1,700	△ 54.9
普通建設事業費	1,396	5.8	△ 1,581	△ 53.1
うち補助	331	1.4	△ 1,081	△ 76.6
うち単独	1,062	4.4	△ 455	△ 30.0
その他の経費	13,065	54.2	△ 2,951	△ 18.4
うち繰出金	2,282	9.5	562	32.7

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.87)
連結実質赤字比率	- % (17.87)
実質公債費比率	8.6 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	- % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.476	[0.677]
経常収支比率	83.8 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	13,511 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	24,686 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	973 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	12,894 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	12,765 百万円	[24,378]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,778,004 (33.5)	1,722,474 (33.3)	96.9 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	399,853 (7.5)	396,484 (7.7)	99.2 [98.7]
固定資産税 (構成比)	2,579,966 (48.6)	2,513,481 (48.6)	97.4 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	5,307,248	5,173,259	97.5 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度) ※1は令和4年度
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	8 校	体育館	3 か所
中学校 ※1	4 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	32 か所
保育所 ※1	2 か所	病院・一般診療所	30 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	54.3 %
図書館	1 か所	道路舗装率	60.4 %
公営住宅	224 戸	上水道等普及率	73.8 %
公民館等	4 か所	汚水処理普及率	79.2 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況 (百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
移住・定住促進 事業	H27 ~	人口減少に歯止めをかけるために、 移住・定住環境の整備やプロモーション の展開などの各種施策を講じる。	62 (R5)
和田公園の利活 用事業	R1 ~	市内で最も美しい景観を呈する和田公 園を活用し、交流人口等の拡大を図ると ともに、市民のシビックプライドの形成な どを醸成するような地方創生を目指す。	188 (R5)
デジタル行政推 進事業	R2 ~	地域の特性に配慮したデジタル化の 推進により、誰一人取り残さない行政 サービスのデジタル化等を推進する。	43 (R5)
学校給食無償化 事業	R3 ~	市内小中学校の学校給食無償化(R3 ~R4は一部、R5は完全)により、子 育てをする保護者等の経済的な負担 軽減を図る。	119 (R5)
商業施設との連 携による地域の 拠点づくり事業	R4 ~	官民で多様な分野で連携し、市民の 豊かさや満足度の高い生活の実現に 向けた、持続可能な地域づくりを推進 する。	72 (R5)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子化、若者流出対策 ・公共交通体系の再編、整備 ・企業誘致の推進 ・圏央道を活用した産業の活性化 ・公共施設(行政施設、教育施設)の統廃合、適正配置 	
<特色ある行政>	
<ul style="list-style-type: none"> ・行政、市民、企業等の連携・協力による「協働のまちづくり」の推進 ・市民の生活の質の向上を目指す活動の拠点化・複合化の推進 ・茨城県開発公社と連携した稲敷工業団地の整備推進 ・各地区の公民館を拠点とした市民主体の地域づくりの推進 ・給食費の無償化の実施 ・小中学校入学、中学校卒業を控えた子どもへの商品券交付 	